

中間事業年度に係る 業務及び財産の状況に関する説明書類 (中間期ディスクロージャー資料)

2024年9月中間期

株式会社 宮崎銀行

目次

プロフィール	1
会社経営の基本方針	1
連結情報	2 ～ 15
単体情報	16 ～ 33
自己資本の充実の状況	34 ～ 48
中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況	49 ～ 51

本資料は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー資料です。
記載の計数及び金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

【作成】 2025年1月
本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 宮崎銀行 経営企画部 〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号 TEL 0985-27-3131 (代表) URL https://www.miyagin.co.jp/

【プロフィール】

会社名	株式会社 宮崎銀行
英訳名	The Miyazaki Bank, Ltd.
本店所在地	〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号 TEL 0985-27-3131（代表）
創立	1932年8月2日
資本金	146億円
発行済株式数	17,633千株
株主数	8,317人
拠点数	国内本支店71 出張所25
従業員数	1,317人
総資産	4兆1,191億円
純資産	1,885億円
預金残高	3兆1,745億円（※譲渡性預金を含む）
貸出金残高	2兆3,549億円
有価証券残高	8,517億円
(2024年9月30日現在)	

【会社経営の基本方針】

人口減少や低金利環境の継続など、金融機関を取り巻く環境が厳しさを増す中、私ども宮崎銀行がこれからも地域のお客さまから信頼され、地域とともに持続的な成長を続けるためには、経営理念である「行是綱要」を全役職員へ浸透させていくことが重要であります。

こうした認識のもと、経営理念を補完する行動規範として「みやざんフィロソフィ」を制定し、経営理念の浸透を図っております。

『みやざんフィロソフィ』

<宣言>

「Design Future With You」

わたしたちは、地方銀行です。

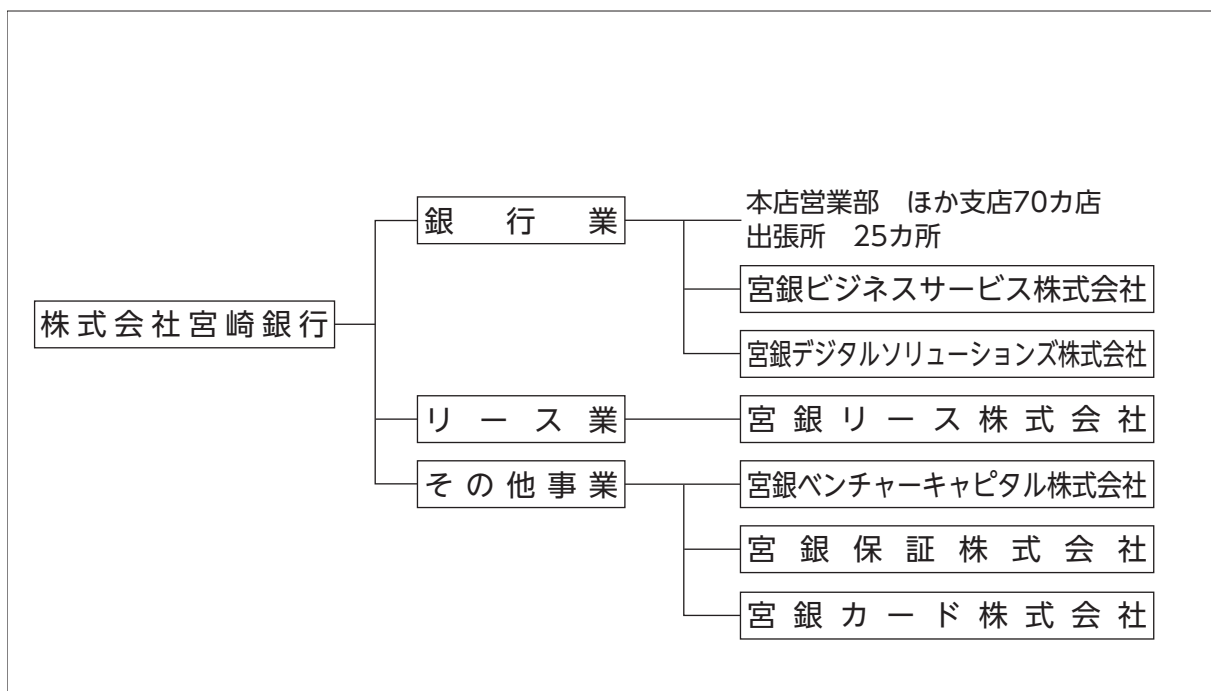
わたしたちは、金融サービスを通じ、地域の持続的な成長を実現します。

<大切にする価値観>

- ①Family お客さま、株主さま、従業員はわたしたちの家族です。
- ②Diversity わたしたちは、お互いの多様性を尊重します。
- ③Global わたしたちは、グローバルな視野で考動します。
- ④Innovation わたしたちは、先端技術を取り入れ、新たな価値を提供します。
- ⑤Challenge わたしたちは、時代の波をとらえ、果敢に挑戦します。

連結情報

グループ概要



目次

当中間連結会計期間における事業の概況	3 ～ 4
主要な経営指標等の推移	5
金融再生法開示債権・リスク管理債権	6
中間連結財務諸表	7 ～ 13
セグメント情報	14 ～ 15

【当中間連結会計期間における事業の概況】

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）の国内経済は、緩やかな景気回復の動きが継続しました。企業収益の改善傾向が継続し、雇用環境や個人所得も緩やかに回復しております。一方、海外金利の高止まりを背景とした円安環境や、国内の人手不足によるサービス価格上昇を受け、消費者物価は上昇しており、個人消費等の回復を下押ししております。

金融市場においては、日経平均株価は、米国経済の堅調な見通しを受け、7月には史上最高値を更新する4万2千円台まで大きく上昇しました。8月以降、日銀の利上げと米国経済の減速懸念を受け、一時3万1千円台まで下落しましたが、その後復調し、当期末は3万7千円台となりました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、日銀の利上げを受け、一時1.0%を超えて上昇しましたが、当期末は0.85%となりました。為替相場（対ドル）は、日米金利差を背景に円安が進行し、7月に1ドル160円台となりましたが、日銀の利上げを受け円高方向に転換し、当期末は143円台となりました。

県内経済は、法人の生産活動が弱含んでおりますが、個人消費を中心に緩やかに回復しつつあります。観光需要の回復や雇用環境の改善により、景気回復の継続が期待される一方、物価の高止まりと人手不足が個人消費と生産活動の抑制要因として懸念されます。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1)財政状態

当中間連結会計期間末（2024年9月30日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ82億円増加して4兆1,191億円、純資産額は同13億円減少して1,885億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ716億円増加して2兆3,549億円、有価証券は外国証券およびその他の証券が増加したことから、同248億円増加して8,517億円、預金・譲渡性預金は個人預金および公金預金が増加したことから、同113億円増加して3兆1,745億円となりました。

(2)経営成績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、預り資産手数料や受入雑手数料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ4,029百万円増加して38,105百万円となりました。

一方、経常費用は、売現先利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したこと、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ2,779百万円増加して30,975百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ1,249百万円増加して7,129百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同604百万円増加して4,856百万円となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①銀行業（銀行業務）

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、預り資産手数料や受入雑手数料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ3,942百万円増加して35,137百万円となりました。経常利益は、売現先利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したこと、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ1,275百万円増加して6,879百万円となりました。

②リース業（リース業務）

当中間連結会計期間の経常収益は、リース資産売却が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ81百万円増加して2,890百万円となりました。経常利益は、経常収益が増加したもののリース資産売上原価や与信関連費用も増加したことから、前中間連結会計期間に比べ36百万円減少して163百万円となりました。

③その他（信用保証業務等）

当中間連結会計期間の経常収益は、前中間連結会計期間に比べ16百万円減少して408百万円となりました。経常利益は、与信関連費用が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ10百万円増加して91百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ85,031百万円減少して839,856百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金やコールマネー等の純増減は増加したものの、預金や借入金の純増減が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ60,273百万円減少して32,417百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や無形固定資産の取得による支出が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ7,590百万円減少して50,636百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ1,107百万円減少して1,971百万円のマイナスとなりました。

【連結自己資本比率(国内基準)】

(単位：億円、%)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1. 連結自己資本比率（2／3）	8.96	9.06
2. 連結における自己資本の額	1,609	1,672
3. リスク・アセットの額	17,958	18,442
4. 連結総所要自己資本額	718	737

【主要な経営指標等の推移】

		2022年 9月中間期	2023年 9月中間期	2024年 9月中間期	2023年 3月期	2024年 3月期
連 結 経 常 収 益	百万円	35,698	34,075	38,105	66,127	68,889
連 結 経 常 利 益	百万円	7,285	5,879	7,129	11,848	9,986
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	百万円	4,814	4,251	4,856	—	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	百万円	—	—	—	8,127	7,087
連 結 中 間 包 括 利 益	百万円	△ 3,424	8,017	623	—	—
連 結 包 括 利 益	百万円	—	—	—	5,819	28,387
連 結 純 資 産	百万円	154,931	170,331	188,524	163,159	189,852
連 結 総 資 産	百万円	3,883,537	4,147,193	4,119,105	4,025,257	4,110,848
1 株 当 た り 純 資 産 額	円	8,960.20	9,827.87	11,088.32	9,435.64	10,954.41
1 株 当 た り 中 間 純 利 益	円	278.93	245.86	283.88	—	—
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	—	—	—	470.79	409.52
潜在株式調整後1株 当 た り 中 間 純 利 益	円	277.41	244.73	282.70	—	—
潜在株式調整後1株 当 た り 当 期 純 利 益	円	—	—	—	468.08	407.79
自 己 資 本 比 率	%	3.98	4.10	4.57	4.04	4.61
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%	8.54	8.96	9.06	8.90	9.06
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	△ 429,165	27,855	△ 32,417	△ 196,260	4,879
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	59,441	△ 43,045	△ 50,636	27,258	△ 94,923
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	△ 863	△ 864	△ 1,971	△ 1,899	△ 1,731
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	百万円	816,972	1,000,608	839,856	1,016,651	924,888
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,511 [387]	1,491 [389]	1,465 [387]	1,449 [388]	1,424 [388]

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
3. 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。
4. 2023年9月中間期より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年9月中間期及び2023年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（連結）の対象範囲について

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条及び「銀行法」に基づき、当行の中間連結貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに連結貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,681	7,220
危険債権	24,298	20,394
要管理債権	2,995	2,679
[三月以上延滞債権]	—	—
[貸出条件緩和債権]	2,995	2,679
小計	32,976	30,294
正常債権	2,349,070	2,391,990
合計（総与信）	2,382,046	2,422,285
開示債権の総与信に占める割合（％）	1.38	1.25

（注）[]内は、リスク管理債権における区分

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

3 要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない債権であります。

5 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない債権であります。

6 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

【中間連結財務諸表】

本誌記載の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に従い有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

(中間連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	2023年9月 中間期末	2024年9月 中間期末		2023年9月 中間期末	2024年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,000,766	840,279	預金	3,058,544	3,060,913
有価証券	747,493	851,767	譲渡性預金	90,669	113,644
貸出金	2,310,772	2,354,967	コールマネー及び売渡手形	169,500	10,000
外国為替	10,471	3,112	売現先勘定	41,016	97,870
リース債権及びリース投資資産	9,539	9,725	債券貸借取引受入担保金	149,220	190,409
その他資産	42,908	36,842	借入金	432,494	426,947
有形固定資産	23,175	23,190	外国為替	198	318
無形固定資産	4,290	5,065	その他負債	24,906	22,722
退職給付に係る資産	905	2,857	退職給付に係る負債	2,838	1,392
繰延税金資産	6,158	1,504	睡眠預金払戻損失引当金	205	145
支払承諾見返	4,964	3,884	偶発損失引当金	133	226
貸倒引当金	△ 14,255	△ 14,093	再評価に係る繰延税金負債	2,168	2,104
			支払承諾	4,964	3,884
			負債の部合計	3,976,861	3,930,581
			(純資産の部)		
			資本金	14,697	14,697
			資本剰余金	12,779	12,779
			利益剰余金	137,348	143,455
			自己株式	△ 975	△ 2,083
			株主資本合計	163,850	168,849
			その他有価証券評価差額金	△ 2,279	15,466
			繰延ヘッジ損益	6,235	△ 317
			土地再評価差額金	2,762	2,615
			退職給付に係る調整累計額	△ 367	1,741
			その他の包括利益累計額合計	6,350	19,505
			新株予約権	131	168
			純資産の部合計	170,331	188,524
資産の部合計	4,147,193	4,119,105	負債及び純資産の部合計	4,147,193	4,119,105

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2023年9月 中間期	2024年9月 中間期
経常収益	34,075	38,105
資金運用収益	19,582	26,554
(うち貸出金利息)	14,073	14,725
(うち有価証券利息配当金)	5,126	10,112
役務取引等収益	5,622	6,058
その他業務収益	4,569	3,646
その他経常収益	4,301	1,846
経常費用	28,195	30,975
資金調達費用	3,656	7,862
(うち預金利息)	53	428
役務取引等費用	2,661	2,859
その他業務費用	7,691	4,862
営業経費	12,930	12,804
その他経常費用	1,256	2,585
経常利益	5,879	7,129
特別損失	63	52
固定資産処分損	63	52
税金等調整前中間純利益	5,815	7,077
法人税、住民税及び事業税	1,546	1,977
法人税等調整額	17	243
法人税等合計	1,564	2,220
中間純利益	4,251	4,856
親会社株主に帰属する中間純利益	4,251	4,856

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2023年9月 中間期	2024年9月 中間期
中間純利益	4,251	4,856
その他の包括利益	3,765	△ 4,233
その他有価証券評価差額金	△ 3,697	△ 955
繰延ヘッジ損益	7,344	△ 3,299
退職給付に係る調整額	117	21
中間包括利益	8,017	623
親会社株主に係る中間包括利益	8,017	623

(中間連結株主資本等変動計算書)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	14,697	12,779	133,997	△ 1,133	160,340
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 863		△ 863
親会社株主に帰属する中間純利益			4,251		4,251
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分		△ 37		158	121
利益剰余金から資本剰余金への振替		37	△ 37		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	3,351	158	3,509
当 中 間 期 末 残 高	14,697	12,779	137,348	△ 975	163,850

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	1,417	△ 1,109	2,762	△ 485	2,585		233	163,159
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△ 863
親会社株主に帰属する中間純利益								4,251
自 己 株 式 の 取 得								△ 0
自 己 株 式 の 処 分								121
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 3,697	7,344	—	117	3,765		△ 102	3,662
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 3,697	7,344	—	117	3,765		△ 102	7,172
当 中 間 期 末 残 高	△ 2,279	6,235	2,762	△ 367	6,350		131	170,331

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	14,697	12,779	139,464	△ 977	165,964
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 865		△ 865
親会社株主に帰属する中間純利益			4,856		4,856
自 己 株 式 の 取 得				△ 1,105	△ 1,105
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△ 0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	3,990	△ 1,105	2,885
当 中 間 期 末 残 高	14,697	12,779	143,455	△ 2,083	168,849

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	16,421	2,981	2,615	1,720	23,739		148	189,852
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△ 865
親会社株主に帰属する中間純利益								4,856
自 己 株 式 の 取 得								△ 1,105
自 己 株 式 の 処 分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 955	△ 3,299	—	21	△ 4,233		20	△ 4,213
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 955	△ 3,299	—	21	△ 4,233		20	△ 1,328
当 中 間 期 末 残 高	15,466	△ 317	2,615	1,741	19,505		168	188,524

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位: 百万円)

	2023年9月 中間期	2024年9月 中間期		2023年9月 中間期	2024年9月 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,815	7,077	有価証券の取得による支出	△ 213,386	△ 224,693
減価償却費	1,466	1,374	有価証券の売却による収入	152,454	119,217
貸倒引当金の増減 (△)	424	△ 187	有価証券の償還による収入	18,941	56,387
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 35	△ 28	有形固定資産の取得による支出	△ 502	△ 304
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 838	△ 102	無形固定資産の取得による支出	△ 553	△ 1,242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	793	△ 73	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,045	△ 50,636
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 31	△ 10			
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	82	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金運用収益	△ 19,582	△ 26,554	自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1,105
資金調達費用	3,656	7,862	自己株式の売却による収入	0	0
有価証券関係損益 (△)	1,148	227	配当金の支払額	△ 863	△ 865
為替差損益 (△は益)	△ 1,927	291	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 864	△ 1,971
固定資産処分損益 (△は益)	63	52			
貸出金の純増 (△) 減	△ 70,183	△ 71,653			
預金の純増減 (△)	△ 25,820	△ 53,539			
譲渡性預金の純増減 (△)	60,195	65,116			
売現先勘定の純増減 (△)	33,289	36,594			
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	23,384	37,943			
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	19,483	△ 51,252	現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△ 6
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	61	△ 261			
コールローン等の純増 (△) 減	2,542	1,570	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 16,042	△ 85,031
コールマネー等の純増減 (△)	△ 21,322	△ 12,141			
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 4,840	△ 132	現金及び現金同等物の期首残高	1,016,651	924,888
外国為替 (負債) の純増減 (△)	61	281			
資金運用による収入	19,106	24,506	現金及び現金同等物の中間期末残高	1,000,608	839,856
資金調達による支出	△ 3,627	△ 7,602			
その他の	4,600	11,311			
小計	27,883	△ 29,246			
法人税等の支払額	△ 27	△ 3,170			
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,855	△ 32,417			

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
宮銀ビジネスサービス株式会社 宮銀デジタルソリューションズ株式会社
宮銀リース株式会社 宮銀ベンチャーキャピタル株式会社
宮銀保証株式会社 宮銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 7社
会社名
株式会社Withみやざき
株式会社ひなた保証
みやざん地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合
みやざん宮崎大学夢応援投資事業有限責任組合
みやざん女性起業家支援投資事業有限責任組合
みやざん地方創生2号ファンド投資事業有限責任組合
みやざんベンチャー企業育成2号ファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
会社名
株式会社Withみやざき
株式会社ひなた保証
みやざん地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合
みやざん宮崎大学夢応援投資事業有限責任組合
みやざん女性起業家支援投資事業有限責任組合
みやざん地方創生2号ファンド投資事業有限責任組合
みやざんベンチャー企業育成2号ファンド投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査担当部署が査定結果を検証するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,516百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- (10) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる債券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。
連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額
株式 130百万円
出資金 2,397百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,220百万円
危険債権額 20,394百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 2,679百万円
合計額 30,294百万円
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 2,779百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 預け金 39百万円
有価証券 555,197百万円
貸出金 217,914百万円
計 773,151百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金 347百万円
売現先勘定 97,870百万円
債券貸借取引受入担保金 190,409百万円
借入金 421,200百万円
- 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。
- 現金 16,951百万円
- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 保証金 272百万円
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- 融資未実行残高 517,232百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 516,152百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,248百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額 30,535百万円
減価償却累計額

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 43,414百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益 1,110百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当 5,304百万円
業務委託費 1,503百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸倒引当金繰入額 1,843百万円
株式等売却損 594百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,633	—	—	17,633	
種類株式	—	—	—	—	
合計	17,633	—	—	17,633	
自己株式					
普通株式	315	330	0	646	(注)1, 2
種類株式	—	—	—	—	
合計	315	330	0	646	

- (注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- 単元未満株式の買取りによる増加 0千株
取締役会決議による取得による増加 330千株
2. 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- 単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			168	
合計			—			168	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	865	50.00	2024年 3月31日	2024年 6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	934	利益 剰余金	55.00	2024年 9月30日	2024年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	840,279百万円
当座預け金	△ 80百万円
普通預け金	△ 301百万円
定期預け金	△ 40百万円
現金及び現金同等物	839,856百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- ①借手側
該当ありません。

- ②貸手側
貸手としてのリース取引に重要性が乏しいため、リース投資資産についての記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
- ①借手側
借手としてのリース取引に重要性が乏しいため、解約不能のものにかかる未経過リース料の記載を省略しております。
- ②貸手側
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2024年9月30日)			
(単位：百万円)			
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,614	3,588	△ 25
その他有価証券	838,179	838,179	—
(2) 貸出金	2,354,967		
貸倒引当金（＊1）	△ 13,116		
	2,341,851	2,377,357	35,506
資産計	3,183,645	3,219,126	35,481
(1) 預金	3,060,913	3,060,438	△ 475
(2) 譲渡性預金	113,644	113,621	△ 22
(3) 借入金	426,947	423,228	△ 3,718
負債計	3,601,505	3,597,289	△ 4,216
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	65	65	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(253)	(569)	(316)
デリバティブ取引計	(187)	(503)	(316)

- (＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (＊2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	当中間連結会計期間
非上場株式（＊1）（＊2）	4,140
組合出資金（＊3）	5,832

- (＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っておりません。
- (＊3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
(2024年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	10,482	—	—	10,482
地方債	—	236,996	—	236,996
社債	—	23,608	43,582	67,191
株式	76,827	—	—	76,827
その他	170,805	275,876	—	446,682
資産計	258,115	536,482	43,582	838,179
デリバティブ取引				
通貨関連	—	65	—	65
金利関連	—	(569)	—	(569)
デリバティブ取引計	—	(503)	—	(503)

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(2024年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	3,588	—	—	3,588
貸出金	—	—	2,377,357	2,377,357
資産計	3,588	—	2,377,357	2,380,946
預金	—	3,060,438	—	3,060,438
譲渡性預金	—	113,621	—	113,621
借入金	—	423,228	—	423,228
負債計	—	3,597,289	—	3,597,289

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整は、重要性がないため行っておりません。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注 2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
(2024年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債（私募債）	現在価値技法	貸倒実績率	0.0%～14.9%	0.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(2024年9月30日) (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3 の時価 への振替	レベル3 の時価 からの 振替	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日に おいて保有 する金融資 産及び金融 負債の評価 損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
有価証券								
その他 有価証券								
社債 (私募債)	45,516	△ 7	△ 96	△ 1,830	—	—	43,582	△ 7

(※ 1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。
(※ 2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価
差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明
当行グループでは、収益管理部門およびミドル部門において時価の算定に関
する方針、手続ならびに時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。
これに沿ってバック部門において時価を算定し、ミドル部門において時価の算
定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分
類の適切性を検証しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用す
る場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の
金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しており
ます。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関す
る説明
社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、貸倒実績
率であります。貸倒実績率は、過去の貸倒実績をもとに算定しており、貸倒実
績率の善い上昇（低下）は、時価の善い下落（上昇）を生じさせることと
なります。

(有価証券関係)

※ 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。
※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事
項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券
(2024年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国 債	3,614	3,588	△ 25
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	3,614	3,588	△ 25
合 計		3,614	3,588	△ 25

2. その他有価証券
(2024年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	株 式	70,366	39,056	31,309
	債 券	33,294	33,133	160
	国 債	4,005	4,000	4
	地 方 債	1,577	1,576	1
	社 債	27,712	27,557	154
	そ の 他	239,183	234,758	4,424
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	小 計	342,844	306,948	35,895
	株 式	6,461	7,243	△ 781
	債 券	281,375	288,357	△ 6,981
	国 債	6,477	6,589	△ 112
	地 方 債	235,419	242,048	△ 6,629
	社 債	39,479	39,719	△ 239
	そ の 他	207,498	214,485	△ 6,986
合 計		838,179	817,034	21,145

3. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を
除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、
時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当
該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間
連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は7百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額
に比べて30%以上下落した場合であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
(2024年9月30日現在) 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
(2024年9月30日現在) 該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の
とおりであります。
(2024年9月30日現在) (単位：百万円)

評 価 差 額	金 額
そ の 他 有 価 証 券	21,145
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	5,678
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	15,466
(△) 非 支 配 株 主 持 分 相 当 額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証 券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,466

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の
種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相
当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりでありま
す。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場
リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
(2024年9月30日現在) 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引
(2024年9月30日現在) (単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ 為 替 予 約	—	—	—	—
	売 建 買 建	38,920 720	35 —	86 △ 21	86 △ 21
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	合 計	—	—	65	65

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上
しております。

- (3) 株式関連取引
(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引
(2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	その他 有価証券 (債券)	92,774	92,774	△ 253
金利スワップ の特例処理	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸出金	11,754	11,754	△ 316
	合 計	—	—	—	△ 569

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	当中間連結会計期間
営業経費	19百万円

2. スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間		2024年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）および執行役員 9名	
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）1	当行普通株式 13,400株	
付与日	2024年7月31日	
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	
権利行使期間	2024年8月1日から2054年7月31日まで	
権利行使価格	1株当たり1円	
付与日における公正な評価単価	1株当たり3,196円	

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合 計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	2,149	—	2,149	—	2,149
為替業務	887	—	887	—	887
代理業務	1,001	—	1,001	—	1,001
証券関連業務	656	—	656	—	656
その他	1,093	—	1,093	—	1,093
役務取引等収益以外	242	—	242	235	478
顧客との契約から生じる経常収益	6,030	—	6,030	235	6,266
上記以外の経常収益	29,053	2,735	31,788	50	31,839
外部顧客に対する経常収益	35,084	2,735	37,819	286	38,105

- (注) 1. 上記以外の経常収益は、収益認識会計基準の適用範囲外（収益認識会計基準第3項）である企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額

11,088円32銭
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	283.88
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,856
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,856
普通株式の期中平均株式数	千株	17,108
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	282.70
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	70
うち新株予約権	千株	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	31,144	2,638	33,783	292	34,075	—	34,075
セグメント間の内部経常収益	50	170	221	132	353	△ 353	—
計	31,195	2,809	34,004	425	34,429	△ 353	34,075
セグメント利益	5,603	199	5,803	80	5,883	△ 4	5,879
セグメント資産	4,138,308	16,206	4,154,514	6,455	4,160,970	△ 13,777	4,147,193
その他の項目							
減価償却費	1,336	124	1,461	5	1,466	—	1,466
資金運用収益	19,519	71	19,591	14	19,605	△ 23	19,582
資金調達費用	3,660	23	3,684	4	3,689	△ 32	3,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,253	7	1,260	5	1,266	—	1,266

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。 (2) セグメント資産の調整額△13,777百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△23百万円は、セグメント間の取引消去であります。 (4) 資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	35,084	2,735	37,819	286	38,105	—	38,105
セグメント間の内部経常収益	53	155	208	122	331	△ 331	—
計	35,137	2,890	38,028	408	38,436	△ 331	38,105
セグメント利益	6,879	163	7,042	91	7,133	△ 4	7,129
セグメント資産	4,110,085	16,758	4,126,843	6,092	4,132,936	△ 13,831	4,119,105
その他の項目							
減価償却費	1,238	131	1,370	4	1,374	—	1,374
資金運用収益	26,490	78	26,569	12	26,581	△ 26	26,554
資金調達費用	7,867	31	7,899	5	7,904	△ 41	7,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,561	13	1,575	0	1,576	—	1,576

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。 (2) セグメント資産の調整額△13,831百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△26百万円は、セグメント間の取引消去であります。 (4) 資金調達費用の調整額△41百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	リース業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	14,073	9,327	5,622	2,361	2,691	34,075

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. その他には、償却債権取立益89百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	リース業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	14,725	11,685	6,058	2,407	3,228	38,105

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. その他には、償却債権取立益122百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

単体情報

目 次

当中間事業年度における事業の概況	17
株式の状況	18
主要な経営指標等の推移	19
金融再生法開示債権・リスク管理債権	20
中間財務諸表	21 ～ 24
損益の状況	25 ～ 26
営業の状況	27 ～ 33

【当中間事業年度における事業の概況】

（業績）

■資産・負債等の状況

〔預金・譲渡性預金〕

預金（譲渡性預金を含む）の当中間期末残高は、個人預金および公金預金が増加したことから、前年度末に比べ111億円増加して3兆1,811億円となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、個人貸出および法人貸出が増加したことから、前年度末に比べ716億円増加して2兆3,608億円となりました。

〔有価証券〕

有価証券の当中間期末残高は、外国証券およびその他の証券が増加したことから、前年度末に比べ248億円増加して8,553億円となりました。

〔資産運用商品〕

投資信託の当中間期末預り残高は、前年度末に比べ49億円増加して974億円、公共債等債券の当中間期末預り残高は、同8億円増加して272億円となりました。また、保険の当中間期末預り残高は、前年度末に比べて67億円減少して2,046億円となりました。

（注）公共債等債券に含まれる仕組債および保険については販売累計額を計上しておりましたが、今回から残高を計上しております。

■損益状況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、預り資産手数料や受入雑手数料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前年同期に比べ3,893百万円増加して34,911百万円となりました。

一方、経常費用は、売現先利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したこと、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことから、前年同期に比べ2,617百万円増加して28,063百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ1,275百万円増加して6,848百万円、中間純利益は同610百万円増加して4,676百万円となりました。

【単体自己資本比率(国内基準)】

（単位：億円、％）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1. 自己資本比率（2／3）	8.73	8.78
2. 単体における自己資本の額	1,557	1,607
3. リスク・アセットの額	17,835	18,305
4. 単体総所要自己資本額	713	732

【株式の状況】

(大株主の状況)

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,578	9.29
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	623	3.67
宮崎銀行従業員持株会	477	2.81
株式会社福岡銀行	457	2.69
日本生命保険相互会社	441	2.59
明治安田生命保険相互会社	440	2.59
株式会社鹿児島銀行	332	1.96
株式会社肥後銀行	311	1.83
住友生命保険相互会社	289	1.70
Q R ファンド投資事業有限責任組合	271	1.60
計	5,225	30.76

(株式所有者別内訳)

(2024年9月30日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数（人）	26	37	27	573	87	3	5,822	6,575
所有株式数（単元）	2,629	60,514	3,953	39,846	14,726	5	53,713	175,386
所有株式数の割合（%）	1.4	34.5	2.2	22.7	8.3	0.0	30.6	100.00

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に6,466単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び70株含まれております。

(発行済株式の内容)

種 類	当中間期末現在発行数（株） （2024年9月30日現在）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	17,633,400	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所
計	17,633,400	—

【主要な経営指標等の推移】

		2022年 9月中間期	2023年 9月中間期	2024年 9月中間期	2023年 3月期	2024年 3月期
経 常 収 益	百万円	32,671	31,018	34,911	60,095	62,670
経 常 利 益	百万円	6,844	5,572	6,848	11,089	9,237
中 間 純 利 益	百万円	4,526	4,066	4,676	—	—
当 期 純 利 益	百万円	—	—	—	7,637	6,618
資 本 金	百万円	14,697	14,697	14,697	14,697	14,697
発 行 済 株 式 総 数	千株	17,633	17,633	17,633	17,633	17,633
純 資 産	百万円	150,840	165,326	180,947	158,457	182,476
総 資 産	百万円	3,874,896	4,137,914	4,108,570	4,016,621	4,100,554
預 金 残 高	百万円	2,960,036	3,061,915	3,064,353	3,085,817	3,118,288
貸 出 金 残 高	百万円	2,331,764	2,316,628	2,360,886	2,246,429	2,289,235
有 価 証 券 残 高	百万円	658,993	751,092	855,366	695,475	830,535
1 株 当 た り 中 間 純 利 益	円	262.29	235.10	273.36	—	—
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	—	—	—	442.44	382.46
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 純 利 益	円	260.85	234.02	272.23	—	—
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	—	—	—	439.90	380.84
1 株 当 た り 配 当 額	円	60.00	50.00	55.00	110.00	100.00
自 己 資 本 比 率	%	3.88	3.99	4.40	3.93	4.44
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%	8.35	8.73	8.78	8.66	8.78
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,368 [368]	1,344 [375]	1,317 [371]	1,308 [370]	1,284 [374]

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3. 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（単体）の対象範囲について

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条及び「銀行法」に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

	2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,328	6,863
危険債権	24,144	20,189
要管理債権	2,987	2,671
[三月以上延滞債権]	—	—
[貸出条件緩和債権]	2,987	2,671
小計	32,460	29,724
正常債権	2,337,620	2,379,937
合計（総与信）	2,370,081	2,409,662
開示債権の総与信に占める割合（％）	1.36	1.23

（注）[]内は、リスク管理債権における区分

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない債権であります。
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない債権であります。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

【中間財務諸表】

本誌記載の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に従い有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間財務諸表に基づいて作成しております。

(中間貸借対照表)

(単位：百万円)

	2023年9月 中間期末	2024年9月 中間期末		2023年9月 中間期末	2024年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,000,724	839,937	預金	3,061,915	3,064,353
			譲渡性預金	93,869	116,844
有価証券	751,092	855,366	コールマネー	169,500	10,000
			売現先勘定	41,016	97,870
貸出金	2,316,628	2,360,886	債券貸借取引受入担保金	149,220	190,409
			借入金	427,264	421,244
外国為替	10,471	3,112	外国為替	198	318
			その他負債	20,025	18,185
その他資産	34,369	28,189	未払法人税等	1,355	1,707
			リース債務	576	583
有形固定資産	22,361	22,355	資産除去債務	163	193
			その他の負債	17,930	15,701
			退職給付引当金	2,105	2,035
			睡眠預金払戻損失引当金	205	145
			偶発損失引当金	133	226
			再評価に係る繰延税金負債	2,168	2,104
			支払承諾	4,964	3,884
			負債の部合計	3,972,588	3,927,623
			(純資産の部)		
			資本金	14,697	14,697
			資本剰余金	8,771	8,771
			資本準備金	8,771	8,771
無形固定資産	4,222	4,945	利益剰余金	135,983	141,627
			利益準備金	6,473	6,473
			その他利益剰余金	129,509	135,153
			別途積立金	123,701	128,501
			繰越利益剰余金	5,808	6,652
前払年金費用	845	1,115	自己株式	△ 975	△ 2,083
			株主資本合計	158,477	163,013
繰延税金資産	5,728	2,009	その他有価証券評価差額金	△ 2,279	15,466
			繰延ヘッジ損益	6,235	△ 317
支払承諾見返	4,964	3,884	土地再評価差額金	2,762	2,615
			評価・換算差額等合計	6,717	17,764
貸倒引当金	△ 13,493	△ 13,232	新株予約権	131	168
			純資産の部合計	165,326	180,947
資産の部合計	4,137,914	4,108,570	負債及び純資産の部合計	4,137,914	4,108,570

(中間損益計算書)

(単位：百万円)

	2023年9月 中間期	2024年9月 中間期
経常収益	31,018	34,911
資金運用収益	19,519	26,490
(うち貸出金利息)	14,080	14,736
(うち有価証券利息配当金)	5,130	10,116
役務取引等収益	5,628	6,064
その他業務収益	1,537	477
その他経常収益	4,333	1,879
経常費用	25,446	28,063
資金調達費用	3,659	7,867
(うち預金利息)	53	428
役務取引等費用	2,793	2,981
その他業務費用	5,373	2,469
営業経費	12,438	12,273
その他経常費用	1,180	2,471
経常利益	5,572	6,848
特別損失	63	52
税引前中間純利益	5,508	6,796
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,870
法人税等調整額	59	248
法人税等合計	1,442	2,119
中間純利益	4,066	4,676

(中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越 利益剰余金	
当 期 首 残 高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	117,701	8,643	132,818
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 863	△ 863
別 途 積 立 金 の 積 立						6,000	△ 6,000	—
中 間 純 利 益							4,066	4,066
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△ 37	△ 37				
利益剰余金から資本剰余金への振替			37	37			△ 37	△ 37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	6,000	△ 2,834	3,165
当 中 間 期 末 残 高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	123,701	5,808	135,983

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△ 1,133	155,153	1,417	△ 1,109	2,762	3,070	233	158,457
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△ 863						△ 863
別 途 積 立 金 の 積 立		—						—
中 間 純 利 益		4,066						4,066
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0						△ 0
自 己 株 式 の 処 分	158	121						121
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 3,697	7,344	—	3,647	△ 102	3,544
当 中 間 期 変 動 額 合 計	158	3,323	△ 3,697	7,344	—	3,647	△ 102	6,868
当 中 間 期 末 残 高	△ 975	158,477	△ 2,279	6,235	2,762	6,717	131	165,326

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越 利益剰余金	
当 期 首 残 高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	123,701	7,641	137,816
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 865	△ 865
別 途 積 立 金 の 積 立						4,800	△ 4,800	—
中 間 純 利 益							4,676	4,676
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0				
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0			△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	4,800	△ 989	3,810
当 中 間 期 末 残 高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	128,501	6,652	141,627

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△ 977	160,308	16,421	2,981	2,615	22,018	148	182,476
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△ 865						△ 865
別 途 積 立 金 の 積 立		—						—
中 間 純 利 益		4,676						4,676
自 己 株 式 の 取 得	△ 1,105	△ 1,105						△ 1,105
自 己 株 式 の 処 分	0	0						0
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 955	△ 3,299	—	△ 4,254	20	△ 4,234
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 1,105	2,705	△ 955	△ 3,299	—	△ 4,254	20	△ 1,529
当 中 間 期 末 残 高	△ 2,083	163,013	15,466	△ 317	2,615	17,764	168	180,947

【注記事項】 (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年 その他 3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査担当部署が査定結果を検証するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,515百万円であります。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる債券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,734百万円
出資金 2,387百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,863百万円
危険債権額 20,189百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 2,671百万円
合計額 29,724百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業務別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,779百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産
預け金 39百万円
有価証券 555,197百万円
貸出金 217,914百万円
計 773,151百万円
担保資産に対応する債務
預金 347百万円
売現先勘定 97,870百万円
債券貸借取引受入担保金 190,409百万円
借入金 421,200百万円
上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。
現金 16,951百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 269百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	515,540百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	514,460百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

43,414百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 1,110百万円 |
|--------|----------|
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 521百万円 |
| 無形固定資産 | 692百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,729百万円 |
| 株式等売却損 | 594百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間
子会社株式	3,734
関連会社株式	—

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【損益の状況】

【主要な業務の状況を示す指標】

(部門別利益の内訳 (粗利益))

(単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 利 益	16,038	△178	15,859	17,120	1,502	18,623
役 務 取 引 等 利 益	2,830	4	2,835	3,091	△8	3,082
そ の 他 業 務 利 益	△185	△3,650	△3,836	△639	△1,352	△1,991
業 務 粗 利 益	18,683	△3,824	14,858	19,573	140	19,713
業 務 粗 利 益 率	1.29%	△4.24%	0.99%	1.34	0.08	1.23

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100 ※中間期は年率換算しております。

(業務純益等)

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
業 務 純 益	2,233	6,957
実 質 業 務 純 益	2,592	7,478
コ ア 業 務 純 益	6,281	8,215
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約益を除く。)	6,281	8,215

(資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

(単位：百万円)

		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		平均残高	利息	利回 (%)	平均残高	利息	利回 (%)
国内業務部門	資 金 運 用 勘 定	2,869,180	16,154	1.12	2,898,000	18,162	1.25
	う ち 貸 出 金	2,290,120	14,072	1.22	2,323,497	14,727	1.26
	う ち 有 価 証 券	517,894	1,799	0.69	511,069	2,560	0.99
	資 金 調 達 勘 定	3,770,576	115	0.00	3,657,989	1,041	0.05
	う ち 預 金	3,077,527	24	0.00	3,082,895	371	0.02
	う ち 譲 渡 性 預 金	102,454	1	0.00	122,068	16	0.02
国際業務部門	資 金 運 用 勘 定	180,017	3,364	3.72	339,530	8,963	5.26
	う ち 貸 出 金	1,659	8	1.01	1,599	8	1.11
	う ち 有 価 証 券	172,448	3,330	3.85	332,466	7,556	4.53
	資 金 調 達 勘 定	180,104	3,542	3.92	341,111	7,461	4.36
	う ち 預 金	3,711	29	1.56	4,597	56	2.45
	う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
合	資 金 運 用 勘 定	2,988,525	19,519	1.30	3,174,398	26,490	1.66
	う ち 貸 出 金	2,291,780	14,080	1.22	2,325,097	14,736	1.26
	う ち 有 価 証 券	690,343	5,130	1.48	843,535	10,116	2.39
計	資 金 調 達 勘 定	3,890,008	3,659	0.18	3,935,969	7,867	0.39
	う ち 預 金	3,081,238	53	0.00	3,087,492	428	0.02
	う ち 譲 渡 性 預 金	102,454	1	0.00	122,068	16	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年9月中間期国内業務部門990,694百万円・国際業務部門—百万円、2024年9月中間期国内業務部門857,800百万円・国際業務部門—百万円) を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(利鞘)

(単位：％)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.12	3.72	1.30	1.25	5.26	1.66
資金調達原価	0.65	4.02	0.81	0.71	4.41	1.01
総資金利鞘	0.47	△0.29	0.48	0.53	0.84	0.64

(役務取引の状況)

(単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,605	23	5,628	6,039	24	6,064
うち預金・貸出業務	2,220	—	2,220	2,149	—	2,149
うち為替業務	873	22	895	869	24	893
うち証券関連業務	452	—	452	656	—	656
うち代理業務	1,090	—	1,090	1,001	—	1,001
うち保証業務	291	0	291	269	0	270
役務取引等費用	2,775	18	2,793	2,948	33	2,981
うち為替業務	89	18	107	93	33	127

(その他の業務利益の内訳)

(単位：百万円)

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務利益	△185	△3,650	△3,836	△639	△1,352	△1,991
うち外国為替売買損益	—	△804	△804	—	△1,269	△1,269
うち商品有価証券売却損益	0	—	0	—	—	—
うち国債等債券売却損益	△116	△3,466	△3,582	△631	△98	△730
うち国債等債券償還損益	△105	—	△105	—	—	—
うち国債等債券償却	—	—	—	7	—	7
その他	36	619	656	—	15	15

(受取利息・支払利息の増減)

(単位：百万円)

		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△586	△6,473	△7,059	161	1,847	2,008
	うち貸出金	22	287	309	205	450	655
	うち有価証券	△516	△6,669	△7,185	△24	785	761
	支払利息	△41	△309	△350	△3	929	926
	うち預金	1	△3	△2	0	347	347
国際業務部門	うちコールマネー	30	△19	11	34	1	35
	受取利息	558	1,324	1,882	2,985	2,614	5,599
	うち貸出金	△1	2	1	0	0	0
	うち有価証券	613	1,253	1,866	3,094	1,132	4,226
	支払利息	89	3,208	3,297	3,167	752	3,919
合計	うち預金	△2	5	3	7	20	27
	うちコールマネー	△99	197	98	△188	2	△186
	受取利息	173	△5,325	△5,152	1,214	5,757	6,971
	うち貸出金	20	289	309	205	451	656
	うち有価証券	301	△5,619	△5,318	1,138	3,848	4,986
計	支払利息	△43	3,017	2,974	43	4,165	4,208
	うち預金	2	△2	0	0	375	375
	うちコールマネー	△96	204	108	△247	97	△150

(利益率)

(単位：％)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
総資産経常利益率	0.27	0.33
資本経常利益率	6.86	7.51
総資産中間純利益率	0.19	0.22
資本中間純利益率	5.00	5.13

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益÷総資産平均残高（除く支払承諾見返）

2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益÷{(期首株主資本＋期末株主資本)÷2}×100

【営業の状況】

【預金に関する指標】

(預金・譲渡性預金平均残高)

(単位：百万円、%)

		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		国内部門	国際部門	合 計	国内部門	国際部門	合 計
流 動 性 預 金		2,296,478 (72.2)	— (—)	2,296,478 (72.1)	2,337,046 (72.9)	— (—)	2,337,046 (72.8)
定 期 性 預 金		765,681 (24.0)	— (—)	765,681 (24.0)	733,568 (22.8)	— (—)	733,568 (22.8)
その他の預金		15,367 (0.4)	3,711 (100.0)	19,078 (0.6)	12,279 (0.3)	4,597 (100.0)	16,877 (0.5)
預 金 合 計		3,077,527 (96.7)	3,711 (100.0)	3,081,238 (96.7)	3,082,895 (96.1)	4,597 (100.0)	3,087,492 (96.2)
譲 渡 性 預 金		102,454 (3.2)	— (—)	102,454 (3.2)	122,068 (3.8)	— (—)	122,068 (3.8)
総 合 計		3,179,981 (100.0)	3,711 (100.0)	3,183,692 (100.0)	3,204,963 (100.0)	4,597 (100.0)	3,209,561 (100.0)

(定期預金の残存期間別残高)

(単位：百万円)

期 別	種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2023年9月 中間期末	定 期 預 金	205,811	172,146	280,448	65,757	50,254	7,856	782,275
	(うち市場金利 連動型定期預金)	2	—	—	—	—	—	2
	(うち固定自由 金利定期預金)	205,803	172,137	280,370	65,592	50,246	7,856	782,006
	(うち変動自由 金利定期預金)	5	9	78	164	8	—	266
2024年9月 中間期末	定 期 預 金	179,299	156,264	266,801	60,203	54,674	15,789	733,033
	(うち市場金利 連動型定期預金)	2	—	—	—	—	—	2
	(うち固定自由 金利定期預金)	179,295	156,260	266,645	60,190	54,590	15,789	732,770
	(うち変動自由 金利定期預金)	2	4	156	12	84	—	260

【貸出金等に関する指標】

(貸出金平均残高)

(単位：百万円)

			2023年9月中間期			2024年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付			31,958	71	32,030	28,563	77	28,640
証 書 貸 付			2,002,161	1,588	2,003,749	2,050,465	1,522	2,051,988
当 座 貸 越			253,264	—	253,264	241,832	—	241,832
割 引 手 形			2,735	—	2,735	2,636	—	2,636
合 計			2,290,120	1,659	2,291,780	2,323,497	1,599	2,325,097

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(貸出金の残存期間別残高)

(単位：百万円)

期 別	種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年9月 中間期末	貸 出 金	269,983	302,153	266,463	199,469	994,243	284,314	2,316,628
	(うち変動金利)	55,844	91,213	91,235	56,130	472,218	74,389	841,032
	(うち固定金利)	214,139	210,939	175,228	143,339	522,024	209,924	1,475,595
2024年9月 中間期末	貸 出 金	237,204	308,989	267,006	199,258	1,071,990	276,437	2,360,886
	(うち変動金利)	73,019	107,445	103,185	71,020	563,988	88,574	1,007,233
	(うち固定金利)	164,185	201,543	163,820	128,237	508,002	187,863	1,353,653

(貸出金の担保別内訳)

(単位：百万円)

	2023年9月 中間期末	2024年9月 中間期末
有価証券	595	604
債権	244	180
商産	—	—
不動産	424,391	473,180
その他	27,442	28,537
計	452,674	502,503
保証用	1,237,210	1,257,950
信託	626,743	600,432
合計	2,316,628	2,360,886

(支払承諾見返の担保別内訳)

(単位：百万円)

	2023年9月 中間期末	2024年9月 中間期末
有価証券	—	—
債権	80	80
商産	—	—
不動産	42	38
その他	495	453
計	618	571
保証用	1,432	961
信託	2,913	2,351
合計	4,964	3,884

(貸出金使途別残高)

(単位：百万円)

	2023年9月中間期末		2024年9月中間期末	
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)
運転資金	810,702	35.0	795,204	33.7
設備資金	1,505,926	65.0	1,565,682	66.3
合計	2,316,628	100.0	2,360,886	100.0

(中小企業等に対する貸出金)

(単位：百万円)

	2023年9月 中間期末	2024年9月 中間期末
総貸出金残高	2,316,628	2,360,886
うち中小企業等	1,875,244	1,930,584
割合	80.94%	81.77%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

(個人ローン残高)

(単位：百万円)

	2023年9月 中間期末	2024年9月 中間期末
個人ローン残高	871,463	921,986
うち住宅ローン	819,329	865,572

(貸出金償却額)

(単位：百万円)

	2023年9月 中間期	2024年9月 中間期
貸出金償却額	—	—

(貸倒引当金の内訳)

(単位：百万円)

2023年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,281	2,641	—	※2,281	2,641	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	10,859	10,852	—	※10,859	10,852	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	13,141	13,493	—	13,141	13,493	
2024年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,136	4,199	457	※3,679	4,199	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	9,395	9,033	1,570	※7,824	9,033	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	13,532	13,232	2,028	11,503	13,232	

(預貸率)

(単位：%)

【期末残高】	2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
国内業務部門	73.43	74.28
国際業務部門	46.86	30.18
合計	73.40	74.21

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(単位：%)

【平均残高】	2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
国内業務部門	72.01	72.49
国際業務部門	44.71	34.79
合計	71.98	72.44

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(貸出金業種別残高)

(単位：百万円)

	2023年9月中間期末		2024年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,316,628	100.00	2,360,886	100.00
製造業	121,803	5.26	125,988	5.34
農業、林業	40,142	1.73	39,056	1.65
漁業	3,523	0.15	3,958	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	753	0.03	1,346	0.06
建設業	59,320	2.56	65,235	2.76
電気・ガス・熱供給・水道業	60,123	2.60	58,024	2.46
情報通信業	13,075	0.56	14,453	0.61
運輸業、郵便業	45,790	1.98	51,705	2.19
卸売業、小売業	156,449	6.75	149,097	6.32
金融業、保険業	48,523	2.09	64,484	2.73
不動産業、物品賃貸業	353,489	15.26	366,750	15.54
学術研究、専門・技術サービス業	9,732	0.42	10,912	0.46
宿泊業、飲食サービス業	26,870	1.16	25,545	1.08
生活関連サービス業、娯楽業	24,005	1.04	23,540	1.00
教育、学習支援業	9,396	0.41	9,425	0.40
医療、福祉	177,756	7.67	171,734	7.27
その他のサービス業	44,701	1.93	43,008	1.82
地方公共団体・政府	268,454	11.59	229,743	9.73
その他	852,724	36.81	906,883	38.41

【有価証券に関する指標】

(保有有価証券平均残高)

(単位：百万円、%)

		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	24,060 (4.6)	— (—)	24,060 (3.4)	20,296 (3.9)	— (—)	20,296 (2.4)
地 方	債	288,775 (55.7)	— (—)	288,775 (41.8)	255,271 (49.9)	— (—)	255,271 (30.2)
短 期 社	債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社	債	77,868 (15.0)	— (—)	77,868 (11.2)	70,584 (13.8)	— (—)	70,584 (8.3)
株	式	56,744 (10.9)	— (—)	56,744 (8.2)	52,767 (10.3)	— (—)	52,767 (6.2)
そ の 他 の 証 券		70,445 (13.6)	172,448 (100.0)	242,894 (35.1)	112,149 (21.9)	332,466 (100.0)	444,616 (52.7)
	うち外国証券	— (—)	172,342 (99.9)	172,342 (24.9)	— (—)	332,251 (99.9)	332,251 (39.3)
	うち外国株式	— (—)	106 (0.0)	106 (0.0)	— (—)	215 (0.0)	215 (0.0)
合	計	517,894 (100.0)	172,448 (100.0)	690,343 (100.0)	511,069 (100.0)	332,466 (100.0)	843,535 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(商品有価証券平均残高)

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
国 債	0	—
地 方 債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	—

(預証率)

(単位：%)

期末残高	2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	17.33	16.62
国際業務部門	5,856.15	6,106.33
合 計	23.80	26.88

(単位：%)

平均残高	2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	16.28	15.94
国際業務部門	4,646.85	7,231.18
合 計	21.68	26.28

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(有価証券の残存期間別残高)

(単位：百万円)

2023年9月中間期末	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	2,007	4,024	24,012	—	9,398	—	—	39,443
地 方 債	22,390	60,944	77,945	50,460	42,936	41,957	—	296,634
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	19,355	27,720	32,663	2,816	232	—	—	82,788
株 式	—	—	—	—	—	—	74,804	74,804
そ の 他 の 証 券	912	1,422	36,363	1,852	34,749	171,594	10,528	257,422
	うち外国証券	—	—	14,698	—	17,956	171,594	204,250
	うち外国株式	—	—	—	—	—	226	226
信託受益権 (買入金銭債権)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年9月中間期末	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	4,005	495	3,614	—	5,981	—	—	14,097
地 方 債	33,811	57,166	58,183	28,163	25,014	34,658	—	236,996
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	10,772	31,000	24,747	166	504	—	—	67,191
株 式	—	—	—	—	—	—	84,577	84,577
そ の 他 の 証 券	1,048	76,498	35,513	1,874	41,212	227,008	69,350	452,504
	うち外国証券	—	51,201	34,068	—	15,205	227,008	327,484
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—
信託受益権 (買入金銭債権)	—	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券の時価及び評価差額等】

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

		2023年9月中間期末			2024年9月中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	3,618	3,607	△11	3,614	3,588	△25
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,618	3,607	△11	3,614	3,588	△25
合計		3,618	3,607	△11	3,614	3,588	△25

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

		2023年9月中間期末			2024年9月中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	55,296	33,298	21,998	70,366	39,056	31,309
	債券	67,451	67,183	267	33,294	33,133	160
	国債	6,031	6,001	29	4,005	4,000	4
	地方債	7,577	7,556	21	1,577	1,576	1
	社債	53,842	53,625	216	27,712	27,557	154
	その他	37,357	37,095	262	239,183	234,758	4,424
	小計	160,105	137,577	22,528	342,844	306,948	35,895
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	11,449	12,458	△1,009	6,461	7,243	△781
	債券	347,795	356,038	△8,242	281,375	288,357	△6,981
	国債	29,792	30,312	△519	6,477	6,589	△112
	地方債	289,056	296,615	△7,558	235,419	242,048	△6,629
	社債	28,945	29,110	△164	39,479	39,719	△239
	その他	213,898	231,031	△17,132	207,498	214,485	△6,986
	小計	573,143	599,529	△26,385	495,335	510,085	△14,750
合計		733,249	737,106	△3,856	838,179	817,034	21,145

(市場価格のない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
子会社・子法人等株式	3,734	3,734
子会社・子法人等出資証券	2,623	2,387
その他有価証券	7,866	7,450
非上場株式	4,323	4,015
非上場社債	—	—
出資証券	3,543	3,434

【金銭の信託の時価及び評価差額等】

(運用目的の金銭の信託)

2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(満期保有目的の金銭の信託)

2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(その他の金銭の信託)

2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

【デリバティブ取引の時価及び評価差額等】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(通貨関連取引)

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年9月中間期末			2024年9月中間期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,465	△37	△37	—	—	—
	為替予約	54,215	△1,388	△1,388	39,640	65	65
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計			△1,425	△1,425		65	65

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(株式関連取引)

2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(債券関連取引)

2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(商品関連取引)

2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(クレジットデリバティブ取引)

2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

2023年9月中間期末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	89,748	89,748	8,965
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	14,197	14,032	△483
	合 計	—	—	—	8,481

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2024年9月中間期末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	92,774	92,774	△253
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	11,754	11,754	△316
	合 計	—	—	—	△569

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(通貨関連取引)

2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(株式関連取引)

2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(債券関連取引)

2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

【電子決済手段の時価及び評価差額等】

2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

【暗号資産の時価及び評価差額等】

2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

自己資本の充実の状況 (バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示)

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に基づき、以下の項目について開示いたします。

目次

自己資本の構成に関する開示事項

連結	35
単体	36

定量的な開示事項

〔連結〕

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	37
自己資本の充実度に関する事項	37～38
信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）	39～40
信用リスク削減手法に関する事項	41
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	41
証券化エクスポージャーに関する事項	42
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	42
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	42
金利リスクに関する事項	42

〔単体〕

自己資本の充実度に関する事項	43～44
信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）	45～46
信用リスク削減手法に関する事項	47
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	47
証券化エクスポージャーに関する事項	48
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	48
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	48
金利リスクに関する事項	48

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結および単体の双方について算出しております。

なお、当行は国内基準を採用し、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

〔連結〕

（単位：百万円、％）

項 目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	162,984	167,914
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,476	27,476
うち、利益剰余金の額	137,348	143,455
うち、自己株式の額（△）	975	2,083
うち、社外流出予定額（△）	865	934
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△367	1,741
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△367	1,741
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	131	168
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,877	4,455
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,877	4,455
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	221	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	165,846	174,280
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,290	5,065
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	4,290	5,065
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	9
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	629	1,987
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,920	7,062
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	160,926	167,218
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,708,635	1,757,284
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,930	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,930	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	87,194	86,981
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,795,829	1,844,265
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.96	9.06

〔単体〕

(単位：百万円、%)

項 目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	157,611	162,079
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,468	23,468
うち、利益剰余金の額	135,983	141,627
うち、自己株式の額 (△)	975	2,083
うち、社外流出予定額 (△)	865	934
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	131	168
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,641	4,199
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,641	4,199
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	221	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	160,605	166,448
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,222	4,945
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,222	4,945
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	588	775
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,810	5,720
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	155,795	160,727
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,699,313	1,746,559
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,930	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,930	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	84,269	83,946
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,783,583	1,830,505
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.73	8.78

定量的な開示事項

〔連結〕

【その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	138	122
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	10	14
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	110	78
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	92	100
12. 法人等向け	20～100	25,028	25,109
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,557	21,008
14. 抵当権付住宅ローン	35	3,056	2,929
15. 不動産取得等事業向け	100	15,233	15,527
16. 三月以上延滞等	50～150	20	14
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	182	220
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1,250	2,166	2,167
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,166	2,167
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100～250	1,551	1,459
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	471	779
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,080	679
22. 証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	479	933
(うちラック・スルー方式)	—	479	933
(うちマンドート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—
(うちフォールバック方式1,250%)	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	197	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	67,825	69,685

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

②オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	掛目（％）	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	0	0
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—
5. N I F又はR U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	33	21
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	189	145
（うち借入金の保証）	100	92	76
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	13	230
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	44	90
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	95	46
カレント・エクスポージャー方式	—	95	46
派生商品取引	—	95	46
外為関連取引	—	5	7
金利関連取引	—	85	26
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	4	9
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A－C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	0～100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	376	535

（注）所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

③CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額
CVAリスク相当額	143	69
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0

（注）1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	3,487	3,479

（注）所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
連結総所要自己資本額	71,833	73,770

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）】

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
国 内 計	3,980,549	3,655,600	2,419,021	2,357,663	442,059	349,880	10,964	3,538	1,537	1,188
国 外 計	218,002	582,548	1,563	274,834	206,115	305,163	—	—	—	—
地 域 合 計	4,198,551	4,238,148	2,420,585	2,632,498	648,175	655,044	10,964	3,538	1,537	1,188
製 造 業	161,917	163,783	137,097	140,167	210	210	1	11	41	52
農 業、 林 業	45,232	44,329	45,157	44,264	—	—	0	—	43	47
漁 業	3,820	4,328	3,815	4,316	—	—	—	—	0	4
鉱業、採石業、砂利採取業	2,764	3,173	757	1,346	—	—	—	—	—	—
建 設 業	73,497	80,065	70,018	76,195	100	100	2	—	30	12
電気・ガス・熱供給・水道業	65,861	63,808	64,007	61,762	—	—	0	—	1	—
情 報 通 信 業	5,621	7,387	1,808	3,780	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	51,055	55,948	47,780	53,347	—	—	—	—	32	57
卸 売 業、 小 売 業	168,231	161,809	160,700	153,541	—	—	2	6	220	66
金 融 業、 保 険 業	1,142,885	1,144,231	150,668	335,298	6,341	6,333	10,944	3,516	—	—
不動産業、物品賃貸業	360,240	375,662	358,650	373,070	100	100	0	—	105	1
学術研究、専門・技術サービス業	14,010	15,183	13,290	14,477	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	30,303	29,107	30,168	28,958	—	—	—	—	6	9
生活関連サービス業、娯楽業	28,904	28,683	27,450	27,197	—	—	—	—	110	7
教育、学習支援業	10,181	9,816	10,018	9,707	—	—	—	—	—	—
医 療、 福 祉	191,159	185,004	189,139	182,958	—	—	2	—	330	189
その他サービス業	50,233	48,709	47,324	45,480	150	150	0	4	—	16
地方公共団体・政府	843,539	825,441	268,620	229,974	574,558	595,119	—	—	—	—
そ の 他	949,090	991,673	794,110	846,652	66,714	53,030	11	0	613	722
業 種 別 計	4,198,551	4,238,148	2,420,585	2,632,498	648,175	655,044	10,964	3,538	1,537	1,188
1 年 以 下	482,839	613,003	435,320	565,067	32,046	39,833	600	708	270	282
1 年 超 3 年 以 下	171,922	295,821	92,228	99,426	74,114	191,302	—	—	110	26
3 年 超 5 年 以 下	264,858	268,116	126,129	122,896	132,485	138,201	174	104	54	62
5 年 超 7 年 以 下	235,043	183,527	141,151	136,963	91,737	43,860	155	59	98	39
7 年 超 10 年 以 下	329,883	277,970	203,411	225,420	126,162	52,089	42	18	50	19
10 年 超	1,575,734	1,626,573	1,374,112	1,434,075	191,629	189,757	9,992	2,648	653	475
期間の定めのないもの	1,138,270	973,134	48,231	48,648	—	—	—	—	299	283
残 存 期 間 別 計	4,198,551	4,238,148	2,420,585	2,632,498	648,175	655,044	10,964	3,538	1,537	1,188

- （注） 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。
2. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
3. 債券は国債・地方債・社債の合計です。
4. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年度中間期末	2,477	2,877	2,477	2,877
	2024年度中間期末	4,378	4,455	4,378	4,455
個別貸倒引当金	2023年度中間期末	11,353	11,378	11,353	11,378
	2024年度中間期末	9,902	9,638	9,902	9,638
特定海外債権引当勘定	2023年度中間期末	—	—	—	—
	2024年度中間期末	—	—	—	—
合 計	2023年度中間期末	13,830	14,255	13,830	14,255
	2024年度中間期末	14,280	14,093	14,280	14,093

ハ. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	期首残高 2024年3月末	期中増減額	中間期末残高 2024年9月末
国 内 計	9,902	△264	9,638
国 外 計	—	—	—
地 域 合 計	9,902	△264	9,638
製 造 業	2,146	1,284	3,431
農 業、 林 業	300	387	687
漁 業	1	3	4
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—	—
建 設 業	23	27	50
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2	0	3
情 報 通 信 業	—	4	4
運 輸 業、 郵 便 業	77	△5	71
卸 売 業、 小 売 業	1,904	△25	1,878
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	821	△461	359
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	11	112
生活関連サービス業、娯楽業	500	△469	31
教 育、 学 習 支 援 業	—	—	—
医 療、 福 祉	3,093	△1,442	1,650
そ の 他 サ ー ビ ス 業	153	34	188
地 方 公 共 団 体 ・ 政 府	—	—	—
そ の 他	777	385	1,163
業 種 別 計	9,902	△264	9,638

二. 業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年度 中間期	2024年度 中間期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教 育、 学 習 支 援 業	—	—
医 療、 福 祉	—	1,559
そ の 他 サ ー ビ ス 業	—	—
地 方 公 共 団 体 ・ 政 府	—	—
そ の 他	2	—
業 種 別 計	2	1,559

ホ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	165	1,865,430	119	1,665,664
10%	17,381	58,344	9,711	68,492
20%	81,177	3,347	95,573	8,428
35%	—	218,328	—	209,255
50%	46,498	547	46,816	416
75%	—	680,639	—	741,951
100%	62,402	1,003,230	62,167	997,568
120% ※	—	—	—	—
150%	—	297	—	239
250%	—	4,712	—	7,549
1,250%	—	—	—	—
合 計	207,625	3,834,879	214,387	3,699,565

- (注) 1. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
2. ※で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しております。
3. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。
4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	101,900	264,637
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	122,167	139,648
適 格 保 証	122,167	139,648
適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
外 国 為 替 関 連 取 引	14	314
金 利 関 連 取 引	8,965	1,470
合 計	8,980	1,785

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	10,964	3,538
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	600	708
金 利 関 連 取 引	10,364	2,829
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く。)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	10,964	3,538

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減は行っておりません。その差はゼロとなります。

ホ. 担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	10,964	3,538
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	600	708
金 利 関 連 取 引	10,364	2,829
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く。)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	10,964	3,538

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
- ③ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価
上場している出資等及び株式等エクスポージャー	66,972		76,827	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,526		10,099	
合 計	77,499		86,926	

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却に伴う損益の額	1,833	480
償却に伴う損益の額	18	6

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価損益の額	21,011	30,528

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

【リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

イ. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	56,320	129,131
マ ン デ ー ト 方 式	—	—
蓋 然 性 方 式 (250%)	—	—
蓋 然 性 方 式 (400%)	—	—
フ ォ ー ル バ ッ ク 方 式	—	—
合 計	56,320	129,131

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接計算できないファンド等（投資信託および投資事業組合）であります。

【金利リスクに関する事項】

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方平行シフト	9,128	13,401	4,646	4,519
2	下方平行シフト	33,024	41,018	8,056	7,428
3	スティープ化	2,568	1,338		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	33,024	41,018	8,056	7,428
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
8	自己資本の額	160,926		167,218	

〔単体〕

【自己資本の充実度に関する事項】

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	138	122
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	10	14
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	110	78
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	92	97
12. 法人等向け	20～100	24,433	24,488
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,557	21,008
14. 抵当権付住宅ローン	35	3,056	2,929
15. 不動産取得等事業向け	100	15,233	15,527
16. 三月以上延滞等	50～150	17	11
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	182	220
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1,250	2,166	2,167
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,166	2,167
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100～250	1,777	1,657
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	471	754
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,306	902
22. 証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	479	933
(うちラック・スルー方式)	—	479	933
(うちマンドート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—
(うちフォールバック方式1,250%)	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	197	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	67,452	69,256

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

②オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	掛目（%）	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	0	0
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	33	21
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	189	145
（うち借入金の保証）	100	92	76
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	13	230
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	44	90
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	95	46
カレント・エクスポージャー方式	—	95	46
派生商品取引	—	95	46
外為関連取引	—	5	7
金利関連取引	—	85	26
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	4	9
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	376	535

（注）所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

③CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額
CVAリスク相当額	143	69
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0

（注）1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的なリスク測定方式により算出しております。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	3,370	3,357

（注）所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
単 体 総 所 要 自 己 資 本 額	71,343	73,220

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）】

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
国 内 計	3,970,965	3,644,609	2,425,163	2,363,836	442,059	349,880	10,964	3,538	1,178	874
国 外 計	218,002	582,548	1,563	274,834	206,115	305,163	—	—	—	—
地 域 合 計	4,188,967	4,227,157	2,426,726	2,638,671	648,175	655,044	10,964	3,538	1,178	874
製 造 業	160,887	162,713	137,097	140,167	210	210	1	11	31	43
農 業、 林 業	45,157	44,264	45,157	44,264	—	—	0	—	43	47
漁 業	3,815	4,316	3,815	4,316	—	—	—	—	0	4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,054	1,546	757	1,346	—	—	—	—	—	—
建 設 業	71,699	78,329	70,018	76,195	100	100	2	—	28	12
電気・ガス・熱供給・水道業	65,668	63,574	64,007	61,762	—	—	0	—	1	—
情 報 通 信 業	5,292	6,973	1,808	3,780	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	49,517	54,325	47,780	53,347	—	—	—	—	11	43
卸 売 業、 小 売 業	166,486	159,993	160,700	153,541	—	—	2	6	216	66
金 融 業、 保 険 業	1,143,373	1,144,336	151,718	336,358	6,341	6,333	10,944	3,516	—	—
不動産業、物品賃貸業	365,046	380,480	363,820	378,245	100	100	0	—	105	1
学術研究、専門・技術サービス業	13,290	14,477	13,290	14,477	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	30,168	28,958	30,168	28,958	—	—	—	—	6	9
生活関連サービス業、娯楽業	27,450	27,197	27,450	27,197	—	—	—	—	110	7
教育、学習支援業	10,018	9,707	10,018	9,707	—	—	—	—	—	—
医 療、 福 祉	189,142	182,958	189,139	182,958	—	—	2	—	289	149
その 他 サービス 業	49,082	47,386	47,324	45,480	150	150	0	4	—	16
地方公共団体・政府	843,388	825,258	268,620	229,974	574,558	595,119	—	—	—	—
そ の 他	948,427	990,355	794,031	846,589	66,714	53,030	11	0	331	473
業 種 別 計	4,188,967	4,227,157	2,426,726	2,638,671	648,175	655,044	10,964	3,538	1,178	874
1 年 以 下	482,479	612,390	438,931	568,350	32,046	39,833	600	708	223	228
1 年 超 3 年 以 下	168,807	292,819	94,693	101,516	74,114	191,302	—	—	106	26
3 年 超 5 年 以 下	258,854	262,001	126,194	123,696	132,485	138,201	174	104	34	62
5 年 超 7 年 以 下	233,044	180,882	141,151	136,963	91,737	43,860	155	59	98	39
7 年 超 10 年 以 下	329,617	277,528	203,411	225,420	126,162	52,089	42	18	50	19
10 年 超	1,575,734	1,626,480	1,374,112	1,434,075	191,629	189,757	9,992	2,648	653	475
期間の定めのないもの	1,140,430	975,052	48,231	48,648	—	—	—	—	12	23
残 存 期 間 別 計	4,188,967	4,227,157	2,426,726	2,638,671	648,175	655,044	10,964	3,538	1,178	874

- （注） 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。
2. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
3. 債券は国債・地方債・社債の合計です。
4. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年度中間期末	2,281	2,641	2,281	2,641
	2024年度中間期末	4,136	4,199	4,136	4,199
個別貸倒引当金	2023年度中間期末	10,859	10,852	10,859	10,852
	2024年度中間期末	9,395	9,033	9,395	9,033
特定海外債権引当勘定	2023年度中間期末	—	—	—	—
	2024年度中間期末	—	—	—	—
合 計	2023年度中間期末	13,141	13,493	13,141	13,493
	2024年度中間期末	13,532	13,232	13,532	13,232

ハ. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	期首残高 2024年3月末	期中増減額	中間期末残高 2024年9月末
国 内 計	9,395	△362	9,033
国 外 計	—	—	—
地 域 合 計	9,395	△362	9,033
製 造 業	2,131	1,279	3,411
農 業、 林 業	288	386	675
漁 業	1	3	4
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	6	26	33
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	3
情 報 通 信 業	—	4	4
運 輸 業、郵 便 業	52	5	57
卸 売 業、小 売 業	1,887	△41	1,846
金 融 業、保 険 業	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	821	△461	359
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	100	11	112
生活関連サービス業、娯楽業	499	△468	30
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—
医 療、福 祉	3,046	△1,478	1,568
そ の 他 サ ー ビ ス 業	153	34	188
地 方 公 共 団 体 ・ 政 府	—	—	—
そ の 他	403	333	736
業 種 別 計	9,395	△362	9,033

二. 業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年度 中間期	2024年度 中間期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—
医 療、福 祉	—	1,559
そ の 他 サ ー ビ ス 業	—	—
地 方 公 共 団 体 ・ 政 府	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	1,559

ホ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	165	1,865,289	119	1,665,514
10%	17,381	58,344	9,711	68,492
20%	81,177	3,305	95,573	8,086
35%	—	218,328	—	209,255
50%	46,498	261	46,816	193
75%	—	680,639	—	741,951
100%	62,402	993,827	62,167	987,032
120% ※	—	—	—	—
150%	—	225	—	185
250%	—	4,712	—	7,549
1,250%	—	—	—	—
合 計	207,625	3,824,935	214,387	3,688,261

- (注) 1. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
2. ※で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しております。
3. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。
4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	101,900	264,637
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	122,167	139,648
適 格 保 証	122,167	139,648
適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
外 国 為 替 関 連 取 引	14	314
金 利 関 連 取 引	8,965	1,470
合 計	8,980	1,785

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	10,964	3,538
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	600	708
金 利 関 連 取 引	10,364	2,829
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く。)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	10,964	3,538

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減は行っておりません。その差はゼロとなります。

ホ. 担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	10,964	3,538
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	600	708
金 利 関 連 取 引	10,364	2,829
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く。)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	10,964	3,538

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
- ③ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等及び株式等エクスポージャー	66,972		76,827	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	14,351		13,699	
合 計	81,323	81,323	90,526	90,526

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却に伴う損益の額	1,833	480
償却に伴う損益の額	18	6

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価損益の額	21,011	30,528

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

【リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

イ. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	56,320	129,131
マ ン デ ー ト 方 式	—	—
蓋 然 性 方 式 (250%)	—	—
蓋 然 性 方 式 (400%)	—	—
フ ォ ー ル バ ッ ク 方 式	—	—
合 計	56,320	129,131

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接計算できないファンド等（投資信託および投資事業組合）であります。

【金利リスクに関する事項】

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	9,128	13,401	4,646	4,519
2	下方パラレルシフト	33,024	41,018	8,056	7,428
3	スティープ化	2,568	1,338		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	33,024	41,018	8,056	7,428
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
		155,795		160,727	

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

- 当行は「地域との共存共栄」という経営理念の下、地域密着型金融に継続して取り組み、円滑な資金の供給や、事業の再生に係る支援等を積極的に推進してまいります。
- 地域経済を金融面から活性化させるため、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の、事業の内容や成長の可能性等を適切に評価（「事業性評価」）した上で、コンサルティング機能を十分に発揮し、成長・再生支援・企業体質強化の支援等の取り組みを継続的に実践してまいります。また、取り組みを通して得た業種別やエリア別等の評価結果を当行のノウハウとして蓄積し、新事業・雇用創出のための創業支援等にも活用してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

- お取引先企業に最適なソリューションを提供するために、「中小企業活性化全国本部」、「宮崎県中小企業活性化協議会」等の外部機関と連携し、お取引先企業ごとの経営課題の解決に向けた再生スキームの構築、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。
- 中小企業経営力強化支援法の「認定支援機関」である会計士・税理士・弁護士・中小企業診断士等の外部専門家とも連携して、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

創業・新規事業開拓支援

今後成長が期待できる分野や企業への取り組みを強化し、外部専門家・外部機関等と連携をとりながら地域経済活性化を図っております。

○創業・新規事業支援融資等

創業制度、プロパー融資等で創業、新規事業支援を実施しております。

また、創業・新規事業支援の一環としてクラウドファンディング組成のお手伝いを行っております。

○企業育成ファンドへの出資

株式公開を目指す非上場企業や、高い成長が期待できる中小企業を投資対象としたファンドへの出資を行っております。

成長段階における支援

当行の持つネットワークを最大限に活用し、お取引先の販路拡大、企業発展を支援しております。

○Big Advanceを活用したビジネスマッチング

企業間取引の支援を目的としたマッチングBtoB (Business to Business) の取り組みを実施しております。

○お客さまの販路拡大サポート

お客さまの販路拡大支援を目的に、全国の地方銀行と共同で「地方銀行フードセレクション2024」を開催いたしました。

○外部連携先とのビジネスマッチング

さまざまなビジネスマッチング提携先を通して、お客さまの課題解決に向けたソリューションを提供しております。

○IT・デジタル化支援

お客さまの業務改善や効率化等を目的として、経営課題を抽出し、解決に向けたITツールの活用を支援するITコンサルティングを展開しております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部と営業店、また、外部機関との連携強化により、お取引先企業の再生支援ノウハウの共有化を図り、債務者区分のランクアップへ取り組んでおります。

○経営改善支援等の取り組み

融資部内に企業経営支援室を設置し、営業店と連携し経営改善計画の策定、ビジネスマッチングなどの各種支援を実施しております。

○外部専門機関との連携

「中小企業活性化全国本部」、「宮崎県中小企業活性化協議会」等、外部機関との連携や協働による会社分割等の各種スキームを活用した事業再生支援を実施しております。

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

地域の活性化に関する取り組み状況

地域企業・地域経済の持続的な成長の実現に向けて、地域の特性を踏まえた各種成長分野への継続的な取り組みを実施しております。

○農業分野への取り組み

地域の基幹産業として位置付け、ビジネスソリューション部内に専担者を配置しております。

また、「豊年万作」「さつま風土」など農業者専用の融資商品の設計、異業種からの農業参入や法人化に伴う規模拡大、スマート農業(IoT化)への取り組み等の支援を実施しております。

○医療・介護分野への取り組み

地域のヘルスケア事業をトータルに支援するため、ビジネスソリューション部内に専担者を配置し、新規事業などの金融支援や、外部専門会社との協働によるコンサルティング支援を実施しております。

また、報酬改定セミナーなどを通じた情報提供や各種ビジネスマッチングを積極的に展開しております。

○海外ビジネス支援への取り組み

既に海外で事業を展開されているお客さまや、今後海外進出・海外取引をご検討されているお客さまが必要とする、貿易決済や外貨資金調達、為替リスク対策などの各種金融機能をご提供いたします。

また、国内外のさまざまな機関・企業と業務提携を結び、海外取引に関するお客さまのニーズにワンストップでお応えできるコンサルティング体制の充実を図るとともに、海外商談会・視察団・国際ビジネスセミナーなどを通じた情報提供も実施しております。

○事業承継・M&A支援

オーナー経営者さまの事業承継や相続対策、M&Aに関するニーズにお応えするため、2014年4月に「事業承継・M&A支援室」を新設し、専門スタッフにより事業承継やM&Aコンサルティング等の支援を実施しております。